



- b) 米国のバウマン原子力エネルギー協会 (NEI) 理事長は、特別講演の中で、米国では2025年まで20基の新しい原子力発電プラントが運転されているだろう、原子力には高い安全性とすぐれた運転実績が重要、米国では国民の83%が原子力発電は重要なエネルギー源であると、65%が新しい原子力発電プラントが必要であると答えている、最新の原子力発電技術について米国は欧州とアジアから学ぶべきであり、国際協力が重要、過去15年間米国では新設の発電プラントの90%が天然ガス火力であったが、現在天然ガス、石油が大幅に値上がりしており、この政策が適切でなかったことを示していると述べた。
- c) エチャバリOECD/NEA事務局長は、原子力発電は、エネルギー源の選択肢を増やし、セキュリティを向上させる、電力自由化の中でも競争力がある、炭酸ガスを発生しない大規模電源という利点がある。一方、原子力発電が取り組むべき課題として 大きい初期投資 安全性と経済性の両立 高レベル廃棄物の処分の推進 市民参加の促進 革新的な炉型と燃料サイクルの開発 水素製造、熱利用などの新しいマーケットへの参入、があると指摘した。
- d) ソコロフIAEA事務次長はパネル講演で、途上国における原子力発電の増大について、基盤整備、地域の多国間協力、中・小型炉の開発などの必要性を強調した。

## (2) フランス原子力庁(CEA)最高顧問ピゴ氏との会談(12月13日)

町委員より日本の原子力政策大綱の概要として再処理政策を堅持する方針などを説明した。また、六ヶ所の再処理プラント試験などにおけるフランスの協力に対する感謝の意をのべた。

それに対し、会談におけるピゴ氏の発言の要約は以下の通り。

- a. 高レベル放射性廃棄物の処理に関する調査・研究を終了した。バタイユ法(1991年成立)に従って今年中に結果を議会に報告をしたい。これを受けて来年議会で審議が行われる予定。
- b. 高レベル放射性廃棄物の処分方針・計画を政府が早期に明確に示すことが、原子力に対する国民の安心・理解を得るために必要である。
- c. 廃棄物からのマイナーアクチニド(MA)の分離・消滅処理の研究に重点を置いており、今後も継続する。
- d. FBR 実用化に向けた計画については、ナトリウム冷却かガス冷却の選定を含め、今後10年かけて検討する。ガス冷却炉については実験炉による研究開発も必要であろう。

- e. 日本とは FBR の実用化に向けた開発、先進再処理技術の開発など共通の課題が多く、協力を積極的に進めたい。2009年フェニックスの停止のあと、「もんじゅ」を活用した協力を希望する。
- f. 軽水炉（LWR）の寿命は段階的に延ばしていきたい。軽水炉で30年経過したものについて十分に検査し、安全が確認されたものについては10年間延長、その後は検査後5年から10年間段階的に延長したい。延長期間は安全を第一に考えて決定する。

（3）ブラデル CEA 局長との会談（12月13日）

意見交換での先方の発言の要点は以下の通り。

- a. 実用化する高速炉型式についてはガス冷却炉の場合は燃料の開発が課題である。1次冷却をナトリウム、2次冷却をガスにしてガスタービンを利用することも考えられる。高速炉の実用化の時期は2040年を考えている。
- b. 高速炉サイクルの実用化については、日、仏、米を中心とする国際協力が順調にいけば大きな効果を発揮すると考える。
- c. MOX燃料の再処理を国内で試験的に実施し、順調に再処理することに成功した。

（以上）